

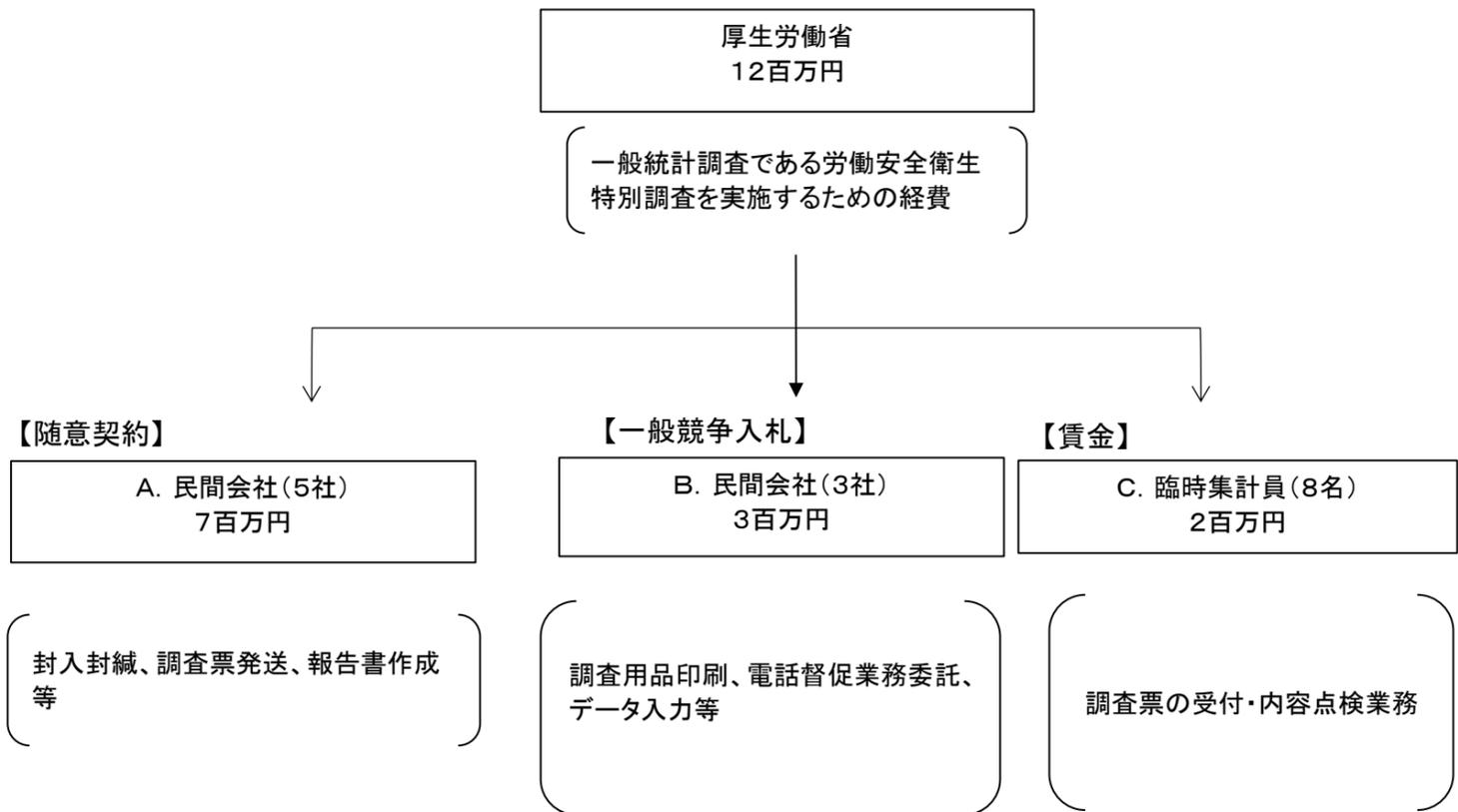
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働安全衛生特別調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-3-1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他労働安全衛生対策に関する通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業所センサスから無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	33	27	21	21	21	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	33	27	21	21	21		
	執行額	14	18	12				
執行率(%)	43.2	66.7	56.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査客体数 14,000事業所、18,000人(個人) 公表予定:平成25年9月		活動実績 (当初見込み)	事業所 個人	事業所 12,482 個人 19,818	事業所 13,276 個人 18,545	※未公表のため -	-
				事業所 個人	(事業所 14,000 個人 18,000)	(事業所 14,000 個人 18,000)	(事業所 14,000 個人 18,000)	
単位当たりコスト	366(円/件(事業所、個人))		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(11,718千円) Y:調査客対数(24年度当初見込み)(32,000事業所、個人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	0.2	0.2					
	印刷製本費	3	3					
	通信運搬費	8	8					
	賃金	5	5					
	保険料	0.07	0.07					
	雑役務費	4	4					
	計	21	21					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査結果については正確性・信頼性が求められるため、国で行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査票を精査し、必要最低限の枚数にする等、可能な限りコストの削減に努めているところである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により経費が抑えられたためである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所におけるメンタルヘルス対策などの労働者の健康管理対策について、事業所に対して直接調査を行うものであり、事業目的を達成していることから、実効性の高い手段であると認識している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。入札により経費が抑えられた結果、不用率が大きくなっているが、この点については既に予算要求内容を精査し見直しを行ったところである。今後とも、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、更なる不用率の減少に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、「労働災害防止計画」の重点施策を策定するための基礎資料とするための事業であり、本事業の必要性の評価も概ね妥当であることから、予算と執行の状況を見つつ、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	666	平成23年	603	平成24年	539

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本郵便株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送等	6			
計		6	計		0
B.株式会社太陽美術			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査票作成及びプレプリント印字	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	調査票等送付経費	5.9	随意契約	
2	株式会社内山回漕店	調査用品発送業務	0.2	随意契約	
3	サンテックサービス株式会社	報告書発送業務	0.1	随意契約	
4	株式会社三響社	報告書印刷業務、挨拶状印刷業務	0.3	随意契約	
5	株式会社大和プリント	督促状印刷業務	0.0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社太陽美術	調査用品作成及びプレプリント印字	2.2	4	97.5
2	株式会社綜研情報工芸	電話督促業務委託	0.7	6	54.1
3	ニューコン株式会社	データ入力	0.5	3	19.1
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 臨時集計員(8名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
9					
10					